

請願・陳情・意見書

今定例会において審査された請願、陳情、意見書についてその内容と結果についてお知らせいたします。

請願議案

案件番号	案件名とその概要	議決結果
請願3 請願者 日本労働組合総連 合会福島県連合会 白河地区連合議長	<p>地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。 2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。 3. 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。 4. 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。 5. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。 同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。 6. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。 同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。 7. 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。 	<p>採 択 (全会一致)</p> <p>関係機関に意見書を提出しました。</p>
請願4 請願者 新日本婦人の会 白河支部長	<p>学校給食費保護者負担分を無料にすることを求める決議に関する請願</p> <p>白河市議会で学校給食費の保護者負担分を無料にすることを求める決議を採択し、白河市に対して給食費の無料化の早期実現の後押しをお願いするよう請願するものである。</p>	<p>不採択 (賛成少数)</p> <p>〈不採択理由〉 市では、現在、低所得者に対して給食費を援助している。給食費を無料にすることは、給食費を支払える世帯も含めることとなり、それらに財源を充てることは疑問である。</p>

決算審査特別委員会の設置

9月定例会において平成29年度一般会計及び特別会計などの各会計歳入歳出決算の認定に付する議案が上程され、9名で構成する決算審査特別委員会が設置されました。委員会は、10月22日から10月26日まで行われ、それぞれの予算執行状況と施策の成果について審査しました。

岩崎 洋一 ○阿部 克弘 室井 伸一
 緑川 摂生 ◎深谷 博歩 佐川 京子
 玉川 里子 深谷 弘 藤田 久男

(◎委員長、○副委員長)

